

2021年夏季手当等に関する申し入れ

会社回答が示されるも認識が一致せず妥結に至らず!!!

本日、本部は第3回団体交渉を行い、夏季手当等に関する申し入れの会社回答が示されました。会社より、コロナ禍による現在の厳しい状況を踏まえれば非常に厳しい判断にならざるを得ないとし、1. 基準額は基準内賃金の2.0ヶ月とする。2. 支給日を令和3年6月29日（火）以降準備出来次第とする。内容が示されました。

妥結に至らない3つの根拠

①足元の業績を考えると夏季手当が下がるのは理解できない。

昨年度はJR東日本としてコロナ禍で初の赤字予測の中、組合員一人一人が黒字化に向けて、感染対策をしながら系統を超えて運行を確保してきた。職場ではコストダウンを担い、東労組として黒字化に向けた提言や議論に向き合ってきた。そのような努力の中で、年収10%カット、定期昇給2もカットされ、努力や我慢を強いられてきた。今年度は黒字予測となり、GWは対前年626%、4月の鉄道営業収入は214.8%、5月は164%であった。昨年は赤字であり、足元の業績は今より悪い状況で、なぜ今回の夏季手当が昨年よりも下がるのか理解できない。

②会社との認識が合わない。

会社は対前々年度ということを中心を主張している。対前々年度というのは経営の黒字だけを見た見方である。東労組は、黒字に向けた組合員の生活の視点で主張している。経営を担うのは職場の社員であり、職場の声は多くの社員が生活費に充てている。これ以上の賃金の引き下げは出来ないという生活実感であり、赤字の中で不安や不満を抱えながら努力を重ね、黒字を見通しているのならば社員に還元するのは当然だということなど主張してきたが、会社は交渉の中でそのような組合員の主張や社員の声もある事は承知していると述べてつつ、回答は昨年以下である。前提となる認識が全く合っていない。

③昨年以下は認められない。

昨年の期末手当の支給額は30年前の支給金額と同等。コロナ禍でいきなり平均年収50万円減、定期昇給もカットされた。これまでの生活とこれからの生活設計が成り立たない。昨年はコロナ禍で努力と我慢を続けてきた。職場の努力で黒字確保を見通しているのになぜ夏季手当は更に減額されるのか。昨年以上が生活に必要な最低ラインであると会社に主張してきたが、会社回答は、「第二回交渉でも述べられていました」「それを踏まえた回答」等であり、組合の主張を承知したと言いつつ否定しているということである。



会社回答は社員の生活実感や労働実感に重きを置かない回答だ！（怒）

組合員・社員の生活実感や労働実感に重きを置かない会社の姿勢を許さず、最後までたたかい抜こう！